

令和2年産米 作付意向取りまとめ調査結果

農水省は4月末時点での全国における本年度産米の作付意向を発表した。まだ田植えが終了していない九州や関東などの麦跡作付を除いた地域があるため最終的な状況は分からないが、4月末時点での作付け意向調査ともなると主産地では種まきは既に行われており全国的に見て最終的な意向結果と取らえても良いと思われる。2月末に公表してから2回目の意向調査結果となっているが、2月末の調査時と比較してわずか2か月間の間に変動があったようだ。気になる一般米作付は増加の傾向と回答した県はゼロとなった。当紙501号で報告した通り実質減反廃止元年であった平成30年度産は同年の同じ4月末時点での中間取りまとめ調査結果では11県において目標作付面積の達成が出来ない(要するに一般米の作付けは増加意向)とあったが、この2年で全く様変わりした。2月末時点での取りまとめ結果よりも一般米の作付が更に減少傾向となっている県は6県から12県に拡大した。おのずと前年並みの作付意向から6県減少となる(前年並みの作付意向と回答した県は35県から41県に増加)。また、一般米だけでなく2月中間調査結果と比較して減少傾向にあるのは加工用米と飼料用米も減少傾向にあるようだ(加工用米は6県→17県に減少傾向が拡大、飼料用米は10県→20県に減少傾向が拡大。いずれも2月末調査との比較)。令和元年産と比較した具体的な数値はまだ中間調査という事で確定値ではない為に発表されていないものの、この時点で令和2年産の一般米の作付面積は昨年産と比較して減少すると見てよいのかも知れない。肥料の動きから見ても日本アンモニア肥料協会が発行している生産・販売実績では7-3月出荷実績(肥料年度は7月年度始まり6月末終わり)は高度化成で95.6%(系統96.8% 商系93.2%)、普通化成で97.1%(系統97.9% 商系96.1%)と振るわない。肥料の場合、流通在庫と肥料の価格変動も次

年度の出荷に影響する一面もあるのでこれも一概には一般米の作付意向だけで全ては言い表せられないものの肥料出荷減少

全国47都道府県 令和2年産作付意向(対令和元年産比較)

	一般米	備蓄米	加工米	飼料用	WCS	米粉用	輸出用	麦	大豆
減少	12	10	17	20	16	16	18	12	15
例年並	35	21	12	17	15	10	20	16	15
増加	0	16	18	10	16	21	9	19	17

令和元年度産に作付取組自体がない場合は例年並みにカウント

の要因のひとつとして予測を立てる意味ではリンクしているのではないだろうか。

さて、一般米の作付減少と引き換えに水田を利用して生産する作物が増加の傾向となっているものは主力産地である東北地方では備蓄米や米粉用、新市場開拓用米(輸出用米)となっている。また、長野以西の西日本地域においては麦や大豆、加工用米が増加の傾向となっている。今年に限った事だと思いたい所だが、新型コロナウイルス感染防止による外出自粛要請が続いた影響で家庭用での一般米の消費は増しただろうが、外食産業ではその煽りを受けて消費が鈍っているはずだ。今年度の作況は神のみぞ知るところだが、一般米の消費全体が好天するとは言い難い状況ゆえ作付減少と備蓄米の増加は良い意味で市場の自給調整となれば良いと思いたいところだ。ひとつ心配なのが輸出用米の増加だ。一般的には輸出業者は需要拡大が見込まれた上でバイヤーは生産者側に依頼して最低半年前から輸出用米の作付を推進する。よって闇雲ではない動きと理解したいところである。国の輸出戦略で日本のコメが海外で受け入れられる事は大変喜ばしい事なのだが、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したのは年明けの事だ。世界的にはまだ外出自粛の影響はあり様相が一変していると思われる事から農産物を含む輸出関連は事態が収拾するまで厳しい需要予測があるものと推察される。幸い米の収穫は9月以降となる事から10月までに落ち着いている事を望みたい。梅雨入りは沖縄から例年並みに始まりこれから本格的な梅雨シーズンとなる。昨年春は水不足の影響で作付を諦めたり大豆に変えたり田植えを遅らせたりした地域もあったが、本年も雪不足による水の確保が心配されたものの田植え前の4月は気温の上下動は大きく苗の仕立てに苦労した話もあったが、例年年以上に降雨が

(次ページへ続く)

あったことから事なきを得て田植え作業は全国的に順調に進んでいると聞く。昨年産米は猛暑と台風の影響から米の品質低下が発生した。現時点では、昨年に続き今年も夏は暑い日が多いとの予測となっている。高温障害対策に一層の警戒と対策を払い、稔ある収穫を迎えられんことを祈念したい。

新型コロナウイルスがもたらした農業業界における変化について（続編）

新型コロナウイルスの影響は農業現場においても様々な影響が出始めている。全国に緊急事態宣言が発令されて外出自粛要請はあったものの、各地の生産現場では大半の農家が例年通りの農作業を行っている。作物によって生産現場で受けている影響は異なるため一言では言えないものの、前号でも触れた通り外国人技能実習生が来日出来ないために深刻な人材不足に陥っている地域もある。これから出荷生成期をむかえる夏場の高原地域の一大レタス産地、長野県の生産現場の現状を報告したい。

長野県のレタス出荷量は191,500 tと全国一位の出荷量を誇り、全国シェアの約34%（農林水産統計～長野県農業の姿～より）となっている。その中でも八ヶ岳裾野にある標高1,000 mを超える川上村は全国でも有名な夏場のレタス生産地となっている。夏場でも平均気温が20℃程度の涼しい気候であるため、レタス栽培に適しており「天空の畑・レタス王国」と言われる所以である。一大産地でありながらもレタス栽培は機械化が進んでない作物のひとつで、収穫作業は重労働を極める。夏場の収穫期ともなると深夜2時頃から投光器を用いて収穫作業が行われ、収穫後すぐに真空予冷をかけて品質保持を行い「朝採り新鮮レタス」として首都圏都市部のスーパーへその日の夕方うちに店頭と並ぶという出荷体制となっている。レタスは収穫後の鮮度保持が命。収穫作業は人海戦術で大掛かりに行うのだが、この作業に欠かす事が出来ない労働力不足が深刻な状況となっている。川上村の総人口は約4,600人なのだが、栽培期間中は約1,000人も外国人技能実習生を受け入れてレタス農家を支えている。川上村内の外国人技能実習生受入れについては年前の9～10月に準備を開始し、4月から受け入れを行うのだが、新型コロナウイルスが急拡大したのは年明けにてこの騒動で多くの外国人実習生が来日出来ない状況となっている。仮に入国が認められても、入国後の感染症予防や実施講習等々で、これから迎える収穫最盛期には間に合わないのではないかと危惧も出ているようだ。急遽、外国人技能実習生から国内在住者に切り替えた雇用募集をしているものの、雇用条件が短期間で重労働のためか人材の確保が充分に進んでいないのが実態となっているようだ。収穫作業は収穫適期の見極めが大事で、機械で作られる商品とは異なり1列に整然として植わっていても1玉1玉の大きさが異なる。また鮮度が命なので手慣れていないと廃棄量も多くなり歩留量が落ちると儲けに直結するため簡単に出来るものではない。端境期に育てる地域からの応援も依頼しているようだが、レタスの端境期というだけで夏場はどこでも他の作物を育てており熟練した農家を集めることは至難となっており、急場しのぎはなかなかうまくいかないようだ。

集荷業者によると、農家との会話の中で今年一番のトピックは、労働作業支援で協力を求められるケースが多いようだ。今シーズンは気象害ではなく労働作業面に起因して十分な農産物の供給量が確保出来ないのではないかと流通業者側も危機感を募らせている。これはレタスだけの問題ではない。収穫作業において機械化が進んでない（そもそも機械化が難しい）重労働を伴う栽培となっている重量葉菜類や根菜類も産地では同じ悩みを生産者は抱えている。海外の労働力に頼る事で労働者不足の危機を乗り越えようとする政策そのものが予期せぬ新型コロナウイルスの影響で足元をすくわれた格好となってしまった。ワクチンや治療薬が出来るまでは供給量は下がっても急場は農家自身で踏ん張らざるを得ない。しかし、根本的な労働力不足の打開策において外国人労働者を頼りにすることは、もはや疑問に思った方がよいのではないか。日本農業の脆弱な部分が改めて露呈し、国民全体でこの危機感や教訓を生かして生産現場の効率化、機械化の整備環境、人材確保面での再構築とアフターコロナ後のブレイクスルーが急務だ。（東京支店）

弊社では引き続き6月末まで在宅勤務を継続しております。引き続きご不便をおかけすることがあると存じますが、ご理解とご協力を賜れますと幸いです。

編集事務局：南部、助川

電話：03-5275-5511/E-mail：macjournal@mcagri.co.jp URL <http://www.mcagri.jp>